



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション

コード番号 8119 URL <https://www.sanyeicorp.com/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 水越 雅己

問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長兼チーフ・コンプラ （氏名） 岡崎 克則 TEL 03-3847-3500

イアンス・オフィサー (CCO) 兼財務部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	26,746	△10.8	909	△51.1	1,033	△47.1	550	△52.1
2025年3月期第3四半期	29,976	14.6	1,860	148.0	1,952	139.1	1,150	159.2

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,325百万円（△30.0％） 2025年3月期第3四半期 1,894百万円（41.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	57.97	57.96
2025年3月期第3四半期	121.80	121.35

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	24,321	14,433	59.1	1,512.62
2025年3月期	23,707	13,429	56.4	1,411.75

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 14,378百万円 2025年3月期 13,378百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	21.00	—
2026年3月期	—	15.50	—		
2026年3月期（予想）				15.50	31.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

また、2025年3月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり124円00銭、株式分割後ベースでの年間配当金は1株当たり31円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	37,000	△7.2	1,300	△38.0	1,300	△39.5	600	△38.4	63.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	10,211,784株	2025年3月期	10,211,784株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	706,240株	2025年3月期	735,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	9,498,077株	2025年3月期3Q	9,445,357株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[内外環境]

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善傾向が見られているものの、物価高の進行により実質賃金の減少が続いており、消費マインドの十分な改善には至らず、景気は力強さを欠いています。外需においても、米国による関税政策の影響や日中関係の悪化など、わが国を取り巻く外部環境は不透明な状況が継続しています。

[主要施策]

当社グループは、2023年度を起点とする三か年の中期経営戦略『SANYEI 2025』を推進しておりますが、当年度はその最終年度となります。これまで「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」を中心とした重点施策を継続して推進し、一定の効果が出現してきたことで、第2年度である前年度では定量の利益目標として掲げていた経常利益20億円を達成することができましたが、一方で、売上規模の伸び悩みといった課題も残されており、引き続き、スピード感をもった成長戦略の遂行が不可欠と認識しております。

こうした状況下、当年度は次期中期経営計画（2026～2028年度）に向けての「足場固めの年」と位置づけ、三栄コーポレーショングループの基盤強化を図っております。すなわち、不採算事業の整理においては、スケジュールに沿って進めてきた各種施策の総仕上げを推進し、また、以下に掲げる3つの成長ドライバーを中心に、着実な伸びを見せ始めている成長領域の強化・投資を加速させ、中長期的な事業拡大ならびに収益基盤の改善・強化に注力しております。具体的には、新設の新規チャネル推進事業部によるEC事業のグループ横断展開やECインフラの外部販売等を推進しております。また、M&Aを通じて取得した防災関連分野の新規連結子会社は当四半期より連結業績へ取り込まれており、今後の成長ドライバーの一つとして当社グループでのシナジー効果創出を図ってまいります。

<『SANYEI 2025』での成長ドライバー>

- ① 海外取引の拡大
- ② EC事業の強化
- ③ 「健康と環境」に則ったサステナブルビジネスの追求

[連結業績]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、欧州ブランド向けキッチンツールの売り上げが好調な家具家庭用品事業セグメントで前年同期比増加に転じたものの、コロナ禍収束後に急速に伸長した旅行・外出需要の反動を特に大きく受けた服飾雑貨事業セグメントでの減収が響き、全体としては前年同期比10.8%減少の267億4千6百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少を主因として、売上総利益は前年同期比12億7千4百万円減少の66億4千4百万円となりました。販管費は、ブランド販売子会社の直営店舗数削減による店舗経費の縮減等により、前年同期比3億2千4百万円の減少となりましたが、売上総利益の減少を主因に、営業利益および経常利益は、それぞれ前年同期比9億5千万円減少の9億9百万円、同9億1千8百万円減少の10億3千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億9千9百万円減少の5億5千万円となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比1.0%増加の139億5千8百万円となりました。OEM事業では、海外事業での営業活動強化により欧州ブランド向けキッチンツールの売り上げが大きく伸長し、前年同期比増加に転じました。ブランド事業においては、「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、マーケット全体の落ち込みもあり前年同期比で減少となりました。

セグメント利益については、売上総利益率の低下を主因に、前年同期比1億1千9百万円減少の8億4百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比28.1%減少の89億9百万円となりました。旺盛な旅行・外出需要を背景に好調だった前年の需要増からの反動が大きく、セグメント全体で売上げが大きく減少しました。一方で、成長分野として注力している環境関連商材を取り扱う「OUR EARTH PROJECT」などのサステナブルビジネスにおいては、ブランド認知の広がりやEC強化によりオリジナルブランド「uF」などが着実に売上げを積み上げています。ブランド販売子会社では、予定していた事業再編の加速や直営店舗削減の影響もあり前年同期比で減少となりましたが、「Cath Kidston」ブランドのサブライセンス契約を締結するなど、新たな海外ブランドの発掘・展開を進めました。

セグメント利益については、売上高の減少が大きく響き、前年同期比7億8千2百万円減少の7億9千3百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比5.1%減少の23億5百万円となりました。OEM事業では、上半期において後ろ倒しとなっていた受注分の出荷もあったことから、前年同期比増収となりました。ブランド事業では、「mod's hair」のドライヤーなどの理美容家電および「Vitantonio」の調理家電において、ECチャネルで伸びを見せ始めているものの、市場の競合激化の影響もあり国内外で伸び悩んだ結果、前年同期比減少となりました。なお、当社連結子会社である三發電器製品（東莞）有限公司につきましては、2026年末での解散及び清算に向けて手続きを進めております。

セグメント利益については、売上高は減少したものの、販管費の縮減を主因として前年同期比5千5百万円改善した結果、1億6千7百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千3百万円増加の243億2千1百万円となりました。

主な資産の変動は、年末休日で売掛債権の回収が翌月初になった関係もあり「現金及び預金」が24億6千6百万円減少し、「売掛金」が11億円増加しております。また、中間連結会計期間に発生した「のれん」5億6千6百万円に加え、「投資有価証券」が13億9千9百万円増加しております。

主な負債の変動は、私募債の発行により「社債」が7億円増加した一方、「短期借入金」が6億2千1百万円減少しました。また、「繰延税金負債」が所有株式の時価評価上昇による税効果により5億2千4百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」がそれぞれ3億7千万円、1億9千1百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「その他有価証券評価差額金」が9億3千7百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は59.1%、1株当たり純資産は1,512円62銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721,166	5,254,504
受取手形	20,138	39,617
売掛金	4,173,244	5,273,481
契約資産	1,534	1,473
商品及び製品	4,357,436	4,554,912
仕掛品	60,372	44,192
原材料及び貯蔵品	272,084	193,920
前渡金	36,959	116,233
前払費用	133,315	130,848
未収還付法人税等	—	116,447
その他	436,916	203,724
貸倒引当金	△8,328	△13,541
流動資産合計	17,204,840	15,915,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	692,393	706,915
機械装置及び運搬具（純額）	89,953	52,997
工具、器具及び備品（純額）	50,639	64,723
土地	559,518	559,518
リース資産（純額）	537	—
建設仮勘定	0	34,051
その他	158,243	100,486
有形固定資産合計	1,551,285	1,518,693
無形固定資産		
のれん	—	566,539
その他	222,170	223,721
無形固定資産合計	222,170	790,260
投資その他の資産		
投資有価証券	4,370,475	5,770,428
繰延税金資産	18,060	18,180
その他	376,333	346,904
貸倒引当金	△35,198	△39,262
投資その他の資産合計	4,729,671	6,096,251
固定資産合計	6,503,127	8,405,205
資産合計	23,707,967	24,321,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,210,190	1,839,238
短期借入金	3,621,413	2,999,592
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	66,536	61,272
未払金	812,166	696,839
未払費用	254,263	228,670
未払法人税等	505,499	313,593
契約負債	53,334	52,784
未払消費税等	55,607	39,168
賞与引当金	313,259	216,849
役員賞与引当金	25,540	12,490
その他	190,417	93,843
流動負債合計	8,108,227	6,604,341
固定負債		
長期借入金	500,000	450,000
リース債務	85,791	36,585
社債	—	700,000
繰延税金負債	803,106	1,328,045
再評価に係る繰延税金負債	50,403	50,403
役員退職慰労引当金	15,915	15,915
退職給付に係る負債	509,394	514,680
資産除去債務	172,944	155,470
その他	32,307	31,806
固定負債合計	2,169,863	3,282,908
負債合計	10,278,090	9,887,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	682,956	692,051
利益剰余金	8,671,347	8,875,560
自己株式	△389,456	△374,139
株主資本合計	9,965,762	10,194,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415,321	3,353,283
繰延ヘッジ損益	△8,002	6,060
土地再評価差額金	109,506	109,506
為替換算調整勘定	896,072	715,035
その他の包括利益累計額合計	3,412,897	4,183,885
新株予約権	1,373	1,373
非支配株主持分	49,843	54,121
純資産合計	13,429,876	14,433,768
負債純資産合計	23,707,967	24,321,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	29,976,548	26,746,041
売上原価	22,057,868	20,101,927
売上総利益	7,918,680	6,644,114
販売費及び一般管理費		
販売費	1,535,764	1,514,599
一般管理費	4,522,658	4,219,725
販売費及び一般管理費合計	6,058,423	5,734,324
営業利益	1,860,257	909,789
営業外収益		
受取利息	36,271	34,733
受取配当金	52,769	70,491
為替差益	—	17,592
助成金収入	15,944	24,502
その他	13,324	19,917
営業外収益合計	118,310	167,237
営業外費用		
支払利息	17,924	41,166
為替差損	3,012	—
その他	5,330	2,387
営業外費用合計	26,268	43,554
経常利益	1,952,299	1,033,472
特別利益		
固定資産売却益	23	9,692
ゴルフ会員権預託金返還益	—	9,176
その他	—	927
特別利益合計	23	19,796
特別損失		
固定資産除却損	511	195
減損損失	286,157	356
貸借契約解約損	6,310	1,524
特別退職金	48,927	—
事業整理損	—	66,860
契約解除損	15,981	—
関係会社整理損	2,804	—
店舗閉鎖損失	—	3,147
特別損失合計	360,693	72,084
税金等調整前四半期純利益	1,591,629	981,184
法人税、住民税及び事業税	555,088	333,091
法人税等調整額	△118,091	93,256
法人税等合計	436,996	426,347
四半期純利益	1,154,632	554,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,226	4,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,150,406	550,558

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,154,632	554,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651,935	937,962
繰延ヘッジ損益	33,350	14,062
為替換算調整勘定	54,513	△181,036
その他の包括利益合計	739,799	770,987
四半期包括利益	1,894,431	1,325,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890,205	1,321,546
非支配株主に係る四半期包括利益	4,226	4,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	10,109,263	9,618,337	2,215,236	21,942,837	1,140,127	23,082,965	—	23,082,965
中国	2,926,541	980,222	129,809	4,036,573	183,355	4,219,928	—	4,219,928
欧州	246,239	242,433	10,902	499,575	—	499,575	—	499,575
その他	536,121	1,547,684	72,934	2,156,739	274	2,157,014	—	2,157,014
顧客との契約から生じる収益	13,818,165	12,388,678	2,428,883	28,635,726	1,323,757	29,959,483	—	29,959,483
その他の収益	—	—	—	—	17,065	17,065	—	17,065
外部顧客への売上高	13,818,165	12,388,678	2,428,883	28,635,726	1,340,822	29,976,548	—	29,976,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,343	5,107	11,451	36,367	47,819	△47,819	—
計	13,818,165	12,395,022	2,433,990	28,647,177	1,377,190	30,024,368	△47,819	29,976,548
セグメント利益又は 損失(△)	923,472	1,576,357	△222,449	2,277,380	102,210	2,379,591	△519,334	1,860,257

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△519,334千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

服飾雑貨事業セグメントにおいて、「ブランド事業」を展開する連結子会社の小売店舗資産については、同業他社との競合による収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、減損損失として278,061千円を特別損失に計上しております。

また、家電事業セグメントにおいて、採算性の悪化による収益性の低下により、主に金型に係る投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、減損損失として8,096千円を計上しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	9,363,831	6,596,972	2,016,316	17,977,120	1,355,141	19,332,262	—	19,332,262
中国	1,704,017	843,804	236,520	2,784,341	200,662	2,985,004	—	2,985,004
欧州	2,369,386	251,041	9,329	2,629,757	—	2,629,757	—	2,629,757
その他	521,132	1,217,893	42,926	1,781,952	—	1,781,952	—	1,781,952
顧客との契約から生じる収益	13,958,368	8,909,711	2,305,091	25,173,172	1,555,804	26,728,976	—	26,728,976
その他の収益	—	—	—	—	17,065	17,065	—	17,065
外部顧客への売上高	13,958,368	8,909,711	2,305,091	25,173,172	1,572,869	26,746,041	—	26,746,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,224	4,207	13,431	651	14,082	△14,082	—
計	13,958,368	8,918,936	2,309,299	25,186,604	1,573,520	26,760,124	△14,082	26,746,041
セグメント利益又は 損失(△)	804,255	793,487	△167,147	1,430,595	76,758	1,507,354	△597,564	909,789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△597,564千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	177,511千円	137,832千円
のれんの償却額	—	20,982千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 康之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。